

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金・2035092	熊本銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	98,341,559
普通預金・3027315	熊本銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	64,448,349
普通預金・155003	肥後銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	1,792,233
普通預金・3076731	熊本銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	4,078
定期預金	熊本銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	45,000,000
	小計					209,586,219
事業未収金	国保連介護報酬他	-	3月分介護保険料等	-	-	37,046,544
立替金	病院診療所	-	利用者立替金分	-	-	355,019
前払金		-		-	-	0
拠点区分間貸付金		-		-	-	0
流動資産合計						246,987,782
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	菊池郡菊陽町辛川字中尾 1929・1936-1・1936-3・ 1938-2	-	社会福祉事業	-	-	122,216,410
建物	菊池郡菊陽町辛川字中尾 1929・1936-1		社会福祉事業	867,683,210	560,661,133	307,022,077
基本財産合計						429,238,487
(2) その他の固定資産						
建物			プレハブ等	15,327,100	4,202,872	11,124,228
構築物	道路舗装等	-	カーポート等	25,757,235	14,219,002	11,538,233
機械及び装置	ポンプ等	-	きほう苑水中ポンプ等	2,516,400	1,288,522	1,227,878
車輛運搬具	ダイハツタント他10台	-	施設車輛等	21,072,623	21,072,610	13
器具及び備品	ベッド他	-	ベッド等	116,953,507	96,710,790	20,242,717
権利	リサイクル料	-	リサイクル預託料	-	-	164,880
ソフトウェア	システム	-	給与システム等	880,000	748,000	132,000
退職給付引当資産	県民間社会福祉事業従事者 退職	-	退職給付金	-	-	13,414,022
退職給付引当資産(内部)	退職積立金(内部)	-	退職給付金	-	-	6,376,286
施設整備積立資産	熊本銀行菊陽支店定期	-	将来における施設整備のため の積立て	-	-	125,000,000
差入保証金		-		-	-	79,200
長期前払費用		-		-	-	1,006,538
その他の固定資産合計						190,305,995
固定資産合計						619,544,482
資産合計						866,532,264
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		-		-	-	8,433,810
1年以内返済予定設備資金借入金		-		-	-	12,048,000
預り金	利用者預り金	-		-	-	0
職員預り金	職員社会保険他	-		-	-	164,905
賞与引当金		-		-	-	16,328,500
拠点区分間借入金		-		-	-	0
その他の流動負債		-		-	-	0
流動負債合計						36,975,215
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人医療機構	-		-	-	86,344,000
退職給付引当金	県民間社会福祉事業従事者	-		-	-	13,414,022
退職給付引当金(内部)	退職積立金(内部)	-		-	-	6,376,286
固定負債合計						106,134,308
負債合計						143,109,523
差引純資産						723,422,741

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。